

三原市議会議員

まさとき

# とくしげ政時



## 活動報告

令和4年12月議会号(第23号)



令和の三原を元気に！  
責任ある提言と実行！

令和2年3月、本市では①理解：都市と農村がともに育む地域農業の振興、②再編：次世代に引き継ぐことのできる持続可能な農業の確立、③挑戦：地域の特徴を活かした多様な取組による新たな農業の展開、…の3項目を柱とする第2期三原市農業振興ビジョンを策定しましたが、成果らしい成果が得られていないことに対し、地域の皆さまからは非常に厳しいご意見を頂戴しております。そこで今議会では、その進捗状況などを確認いたしました。

とくしげ政時後援会〒723-0064 三原市西宮一丁目15番7号電話番号：0848-62-5804（ファックス兼）



中国の武漢で令和元年12月に発生した新型コロナウイルスの煽りを受け、グローバル化した世界の供給網（サプライチェーン）は工業分野を中心に大混乱。

その大混乱に追い討ちをかけたのが、欧州のみならずアジアやアフリカにも農産物を輸出するようになったことで、「欧州のパンかご」から「世界の食糧庫」へと変貌を遂げていたウクライナへのロシアによる軍事侵攻と、急激に進んだ円安です。

連日の報道にあるように、あらゆる分野における物価高が私たちの家計を圧迫していますが、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻前でさえも肥料原料が入手困難、中国が国内供給を優先、全農、メーカーは切替えを急ぐと日本農業新聞にあった農家の皆さまを取り巻く環境は悪化の一途。（図1）

そこで今議会では、私たちの食卓を支えてくださっている農業従事者の方々の営農環境の改善を図るため、次の質問をいたしました。



### Ⅱ 質問通告の内容 Ⅱ

#### 1 国際情勢を受けた農業者への緊急支援について

（1）過去5年間で肥料や農薬の価格はどのように推移しているか

（2）農業資材全般の供給状況やその価格の推移は  
（3）緊急支援の対象やその内容は。また、その支援の現状は

#### 2 持続可能な農業振興の取組について

（1）機械の共同利用や二階建て（経営分離）方式の導入について

（2）有害鳥獣対策を兼ねて、草刈りの業務委託を導入してはどうか



#### 3 第2期三原市農業振興ビジョンにある地産地消の推進と販路開拓について

（1）地産地消の推進の実績と進捗状況について

（2）販路開拓の一環として、ECサイトでの販売が効果的であると考えますが、その取組の進捗状況は

（3）三原米粉の里プロジェクトの活動実績と進捗状況について



国際情勢を受けた農業者への緊急支援についての質問に入りたいところですが、それに先立って、農業を取り巻く環境の厳しさを確認いたしました。

**問** 国際情勢を受けて肥料価格が高騰中だが、過去5年間の肥料・農薬の価格の推移はどうなっているか。

**答** 農水省によると、次ページ（図2）の通りである。令和2年までは大きな変動のなかった肥料価格だが、原料供給の停滞や円安などの影響で、令和3年の秋頃から高騰。令和2年に比べ、令和3年の秋で1割弱、令和4年の秋で5割弱高騰している。



2021年12月29日  
**肥料原料が入手困難 中全急**  
**国が国内供給を優先 農、メーカーは切り替**  
**急ぐ**

|ニュース

中国から化学肥料の原料であるリン酸アンモニウムなどが入手しにくくなっている。JA全農や肥料の製造・販売の会社は、逼迫（ひっばく）しないよう、中東やアフリカといった代替国での調達に切り替

図1.肥料の入手困難を伝える記事（日本農業新聞より）

**答** 国による緊急支援は、令和5年までに化学肥料の

**問** 国・市・JAなどによる緊急支援の対象者・支援内

容・利用状況などはどうなっているか。

また、農業機械の中には、1年先の納入すら担保で

きないものがあり、今後の見通しは不透明である。

**答** JAによると、一部の農業資材で2割から3割程

度値上がりしているとのこと。

一方、令和3年までは大きな変動のなかった農業

価格も、令和3年と比較すると、令和4年の秋で

3%程度上昇している。(次ページ図2参照)

**問** 半導体を筆頭とする工業製品の著しい入手困難が

世界中で続いているが、肥料・農薬から農業機械の部

品に至るまで、農業資材全般の供給状況やその価格の

推移はどうなっているか。

### 10 肥料価格の推移

- 肥料原料の輸入価格は、2021年(令和3年)以降、上昇傾向。
- 高度化成肥料の小売価格についても、令和3年の秋頃から上昇傾向。

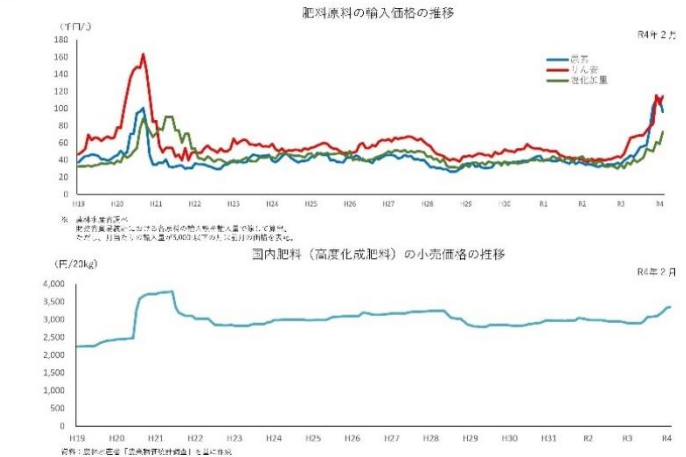


図2.平成19年以降の肥料価格の推移 (農水省ホームページより)

**答** 国からの緊急支援の要件である化学肥料の2割

**問** 本市の緊急支援策は、どうすべきと考えているか。

円を補助するとしている。

世羅町では、水稻の耕地面積10アールあたり二千

割未満を補助するとしている。

**答** 東広島市では、令和3年度に購入した肥料費の1

割未満を補助するとしている。

**問** 近隣市町の緊急支援策は、どうなっているか。

市による緊急支援策に対しては、近隣市町を引き合い

に、「支援を受けるためのハードルが高く、緊急支援

にならない」との声を多くいただいていますので、本

市の認識を質しました。

とお分かりいただけただけではないでしょうか。

ところで、申請が無いことから分かるように、本

市による緊急支援策に対しては、近隣市町を引き合い

に、「支援を受けるためのハードルが高く、緊急支援

にならない」との声を多くいただいていますので、本

市の認識を質しました。

とお分かりいただけただけではないでしょうか。

ところで、申請が無いことから分かるように、本

市による緊急支援策に対しては、近隣市町を引き合い

に、「支援を受けるためのハードルが高く、緊急支援

にならない」との声を多くいただいていますので、本

市の認識を質しました。

とお分かりいただけただけではないでしょうか。

ところで、申請が無いことから分かるように、本

市による緊急支援策に対しては、近隣市町を引き合い

に、「支援を受けるためのハードルが高く、緊急支援

任せであったり、挙句の果てには「必要であれば検討」

**問** 緊急支援策についての質問であるにもか

かわらず、中長期的な支援策について言

及したり、具体性が無かったり、国や県

状況を国や県の臨時交付金などの動向も踏まえ、必要であ

れば検討し、国や県に対してもしっかりとした支援策

を打ち出すよう要望する。

**答** 今後も経営の継続が可能となるよう、資材価格等の

状況や国の臨時交付金などの動向も踏まえ、必要であ

れば検討し、国や県に対してもしっかりとした支援策

を打ち出すよう要望する。

**問** 資材や燃料代の高騰に対する緊急支援の要望には、

いつまでに、どのように対処すべきと考えるか。

**答** 為替相場が非常に不安定な状況にある中、一時的

な支援のみでは経営の安定は図りにくい。

今後、経営の継続が可能となるよう、資材価格等の

状況や国の臨時交付金などの動向も踏まえ、必要であ

れば検討し、国や県に対してもしっかりとした支援策

を打ち出すよう要望する。

**問** 資材や燃料代の高騰に対する緊急支援の要望には、

いつまでに、どのように対処すべきと考えるか。

**答** 為替相場が非常に不安定な状況にある中、一時的

な支援のみでは経営の安定は図りにくい。

今後、経営の継続が可能となるよう、資材価格等の

状況や国の臨時交付金などの動向も踏まえ、必要であ

れば検討し、国や県に対してもしっかりとした支援策

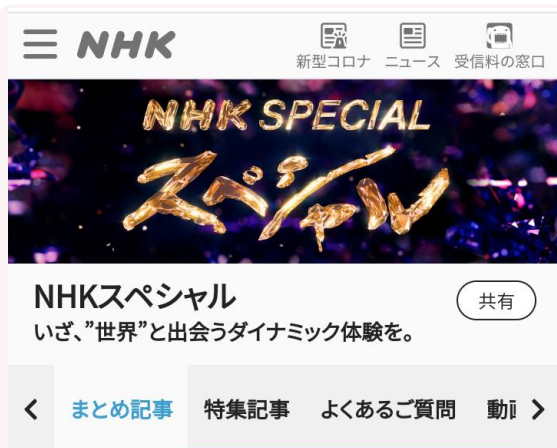
を打ち出すよう要望する。



1年先の納入すら担保できない農業機  
械は極端な例かも知れませんが、価格高  
騰や品薄による調達困難が肥料・農薬・  
農業資材・農業機械にまで及び、農業従事者の方々の  
自助努力も限界を超え、非常に厳しい環境にあること  
をお分かりいただけただけではないでしょうか。

使用量を現在より2割低減することに取り組むこと  
を要件とし、令和4年の秋肥、令和5年の春肥に使  
用する目的で購入した肥料代の高騰分の7割を支援  
金として交付するものである。窓口はJAで、100  
件程度の申請がある。  
本市による緊急支援は、令和4年9月定例会で創  
設した「**農業者肥料高騰緊急対応事業**」で、化学肥料  
の代替えとして有機肥料を活用する農業者に対し、有  
機肥料1トンあたり二千円の補助を行うものである。  
30件程度の問合せはあったが、申請は無い。

図3.農業法人支援を提起する記事 (日本農業新聞より)



NHKスペシャル  
いざ、「世界」と出会うダイナミック体験を。



NHK 2022年6月11日 午後10:50 公開

(2022年6月11日の放送内容を基にしています)

中国地方の山あいの町。野生動物に田畑を荒らされる「獣害」が原因で、先祖代々、守り続けていた家や農地を手放す事態が広がっている。国の調査では、いずれ消滅する可能性がある集落は、全国で3200か所近くに上っている。そんな獣害に苦しむ全国各地から、いま引っ張りだこなのが、獣害研究家・雅(まさ)ねえ。国の研究機関に勤めていた獣害対策の専門家で、誰でも簡単に実践できるアドバイスで知られている。



獣害研究家 雅ねえ「イノシシとかアナグマ、安心できる場所が好きなんです。こっちから(やぶの中に置いた)袋、見えへんでしょ。あれがもしタヌキやとしたら、タヌキからはこっち全部見えるんです。人間がここをタヌキ歩いたら、『人間って怖くない。どないしたらええか言うみを持って来て、すその枝だしたら、タヌキが寝とるの丸



動物の目線から考えていく

図4. 「獣害を転じて福となす」の概要紹介 (NHK スペシャルホームページより)

**問** 同じビジョン33ページにある機械の共同利用や2階建て経営分離方式の導入は、山口県では県が、東広島市や世羅町では市や町が主体となつて、既に実施済みとのこと。

と、当事者意識の欠如も甚だしい答弁でしたので、時間にも限りがありますので、持続可能な農業振興の取組についての質問に移りました。

昨年11月26日の日本農業新聞に「農業法人支援を提起」多様な経営重視を」基本法検証」とあった(図3)ように、農水省は50代以下が現時点で25万人にとどまることを理由に、「123万人の基幹的農業従事者が20年後には30万人急減するため、認定農業者や法人を支援する必要がある」と発表。

令和2年3月に策定された第2期三原市農業振興ビジョン(以下、同じビジョン)の32ページにある担い手の育成と組織の再編は本市にとつても喫緊の課題。本市の取り組みの状況などを確認しました。

本市におけるそのスケジュールは同じビジョン実施計画の16ページにあるが、これまでどのような取組を行い、どのような結果を出したのか。

**答** それぞれの農業経営スタイルや経営規模の相違等から、共同出資による新たな農業法人の設立には至っていないが、一部の地域においては、複数の集落法人等が農業用資材の共同購入や米の共同販売等を行っている事例もあり、それぞれの経営体において協力関係をもちつつ、経営の強化を図っている。

**用語解説**

▼ 2階建て方式

複数の集落法人などが共同出資して新たな農業法人を設立し、共同経営で機械の保有や資材の一括購入などで経営の効率を図る仕組みのこと。

出資した1階部分の集落法人は別個に農業経営を行うが、農作業を2階部分の農業法人に委託することも可能。1階部分で生産された農産物を2階部分の農業法人が量をまとめて売ること



**問** 安定収入を確保することで農業法人の経営基盤強化するためにも、草刈りを市から農業法人に委託されるかどうか。

その際には、障害などを理由に社会福祉施設で公的

で、有利な販売を行うことも可能になるとされる。

同じビジョン42ページ以降にある有害鳥獣被害対策の強化は、営農意欲を低減させる主要因の一つである農作物への被害を防止することに直結するため、担い手の育成と確保のためにも重要な課題の一つです。

その重要性を認識する本市では、NHKで放送された「獣害を転じて福となす」に出ておられた獣害対策専門家・井上雅央氏(図4)を延べ、4回にわたってお招きし、講演会を開催しました。

そこで、同じビジョン23・33ページにある農福連携の趣旨にも合致する提案を致しました。



その重要性を認識する本市では、NHKで放送された「獣害を転じて福となす」に出ておられた獣害対策専門家・井上雅央氏(図4)を延べ、4回にわたってお招きし、講演会を開催しました。

支援を受けておられる方々の中から可能な方を募り、農業法人の方々の下でスポット的に草刈り作業をサポートしていただけるよう、社会福祉課と仕組みを構築し、「障害に応じた就労支援」としてはどうか。

**答** 雑草管理等の獣害対策は、個々が行うのではなく、地域全体で取り組むことが大切ですが、市が民有地である農地の草刈りを委託することは困難。

これまで通り、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払事業などの交付金を活用しながら、地域で協力して実施していただく。

**問** これまでの対応が不十分だからこそ、新たな取組が必要と考える。農福連携を図るためにも、可能なことから取り組む積極的な姿勢が必要ではないか。

**答** 福祉部局と連携し、農作業の受託が可能な障害者就労支援事業者と農業法人等が相談できる仕組みを構築したい。



農業従事者の皆さまからは、「6次産業化による所得向上と販路開拓にも攻めの姿勢で同時に取り組むべき」との趣旨の提言を頂いておりますので、最後に**地産地消の推進と販路開拓**について質問いたしました。

**問** 地産地消推進の実績(金額を含む数字)はどうか。

**答** 農産物直売所と学校給食の2本柱で取り組む中、農産物直売所の一つ、道の駅みはら神明の里を例に挙げれば、左記のように売り上げを伸ばしている。

- 平成31年度 5、882万円
- 令和2年度 6、240万円
- 令和3年度 6、252万円



また、学校給食用農産物の集出荷を行うJAに対し、輸送費の支援を平成28年度に開始した結果、平成25年度に約34%だった地場産品の使用率を平成31年度には約46%にまで引き上げられた。

**問** 販路開拓の一環である、DMC(株式会社空・道・港)によるECサイトでの販売実績(数字)、進捗状況、今後のスケジュールはどうなっているか。

**答** 現在、2つの国内大手ECサイトにおいて、空の駅オーチャードマルシェを開設し、延べ38商品の出品・販売実績があるが、他商品との違いを明確に打ち出すことの難しさや手数料の発生という課題などがあるため、売上げは低調である。

**問** 平成29年度に設立した三原市6次産業化推進協議会と平成30年度に設立した三原米粉の里プロジェクトの活動実績(数字)と進捗状況はどうか。

**答** 市場調査、新商品の開発、販路の開拓等の支援を行う中で、2次、3次産業者に加えて、1次産業者へも取り組み・支援を強化していく予定であり、具体的には、JAと集落法人連絡協議会を通じて、事業のアイデア募集を1次産業者に対し行う予定である。



いずれも実績を数字で表した答弁を求めたのですが、道の駅みはら神明の里に設置された農産物直売所の売上額、学校給食用農産物における地場産品の使用率こそ数字が提示されたものの、ECサイトにおける販路開拓や、三原市6次産業化推進協議会及び三原米粉の里プロジェクトについては成果として示せる数字は皆無でした。

さらに質問したところでしたが、残念ながら時間切れとなってしまいました。

編集後記

昨年11月23日、私が支部長を拝命しております日本会議広島三原支部では、ヒゲの隊長でお馴染みの藤正久・参議院議員をお招きし、【知らない後悔する日本が侵攻される日】と題した支部設立15周年記念講演会を開催いたしましたところ、生憎の雨模様にもかかわらず盛会裏のうちに終了。

講演会終了後、佐藤先生の御著書を購入された方を対象にサイン会を実施したところ長蛇の列。

物価高を中心に、その影響は私たちの生活にも暗い影を落とすようになりましたが、世界中で高まる軍事的緊張への皆さまの関心の高さをうかがい知ると同時に、日々の生活で私の目に映る市民の皆さまの笑顔を消してはならない、生命と財産を守らねばならないと、市議会議員としての重責を再認識しております。

## ～ とくしげ政時 後援会入会の御案内 ～

### 後援会規約

1. この会は「とくしげ政時後援会」と称します。
2. この会は、とくしげ政時の政治活動を支援し、合わせて、会員相互の親睦と協力を促進することを目的とします。
3. この会は目的達成のため、研修会・後援会・出版物の発行などの活動を行います。
4. この会に必要な経費は、会費・寄附金などの収入によってまかないます。

### 連絡先

電話番号 0848-62-5804 (ファックス兼)  
e-mail masa.tokushige@gmail.com